

1. 産業領域

食料品製造業

農林水産業

堆肥製造（その他の製造業）

食品・植物工場向け生産設備製造
（生産用機械器具製造業）

2. 対象エリア

新潟市及び長岡市を中心に、重点支援企業の本社、事業所又は事業実施地域が所在する市町村（新潟市、長岡市、柏崎市、新発田市、十日町市、見附市、五泉市、上越市、阿賀野市、南魚沼市、阿賀町、津南町）

3. 目指す姿（目標）

（1）現状の整理

- 新潟県は、米・米菓や水産練製品等の食関連産業が集積する一方、高付加価値化に課題。
- 気候変動・多様化する食ニーズ・タンパク質危機など、食関連産業を取り巻く環境は変化し、持続可能な産業への転換が必要。

（2）目指すべき目標

食品製造品出荷額 + 20%（2023→2031）

付加価値創出額 + 25%（2023→2031）

生産農業所得 + 16%（2023→2031）

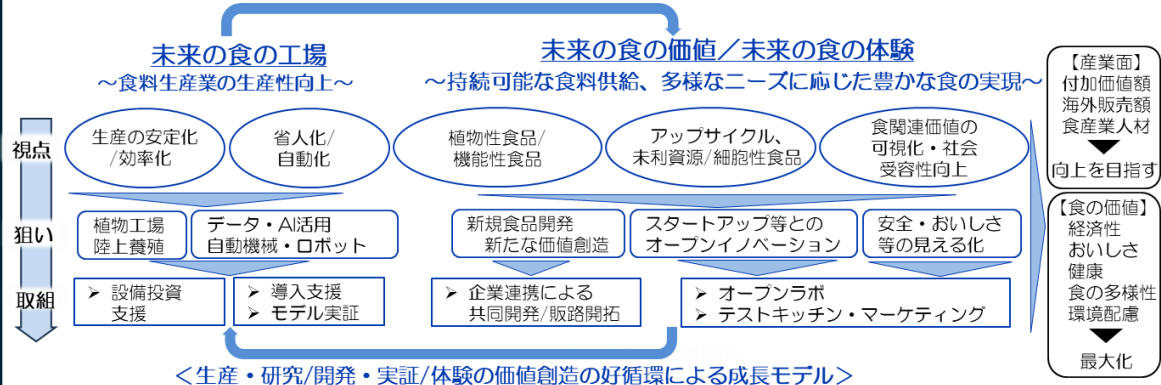
設備投資額 2,000億円（2036までの累計）

産業人材育成数 2,700名（2036時点）

スタートアップ創出・集積数 100社（2031まで）

食の価値最大化を実現し、持続可能・再生可能な次世代型食関連産業への発展を目指す

“Food Transformation Hub NIIGATA”



4. 勝ち筋

（1）基本戦略

- 生産性向上・販路拡大等を通じた稼ぐ力の強化
- 新規食品開発等を通じた食の新たな価値の創出
- 食関連産業の研究開発、試作・実証等を支える共通機能の整備・集積

（2）取組の具体像

- 省力化・自動化や生産安定化の支援
- 代替タンパク等の新規食品や食品残渣等のアップサイクルについて、産学官の連携による研究開発・オープンイノベーションを推進
- 食の価値可視化による市場創造

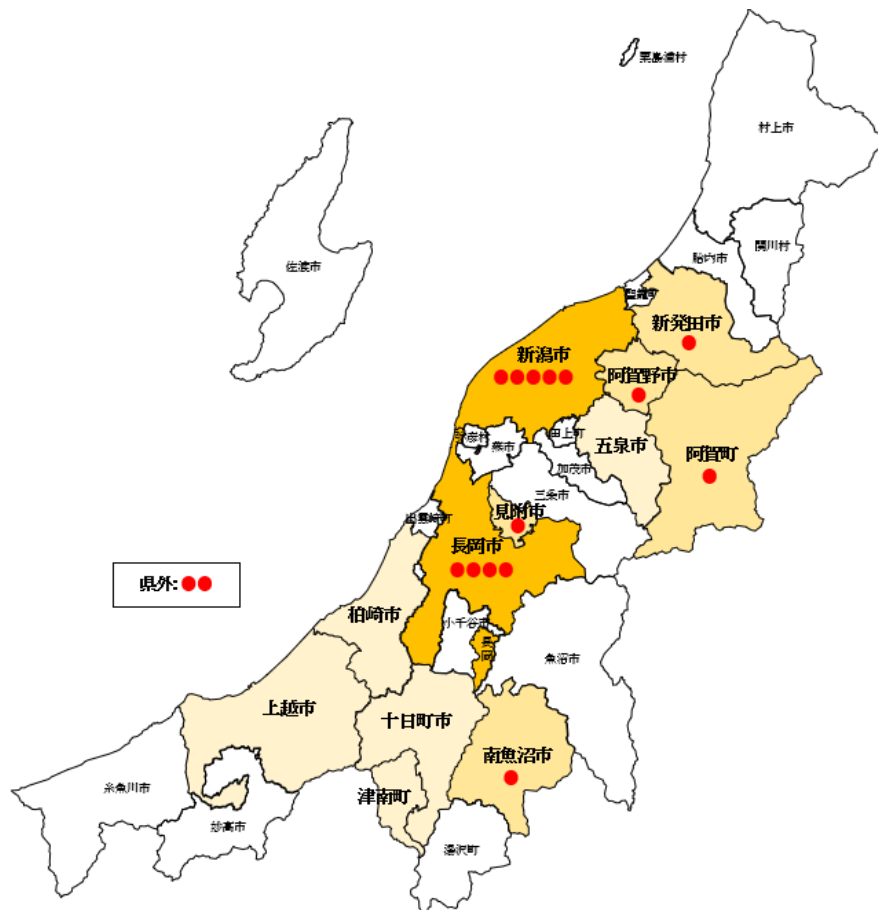
5. 政策手段

（1）取組に向けた課題

- 省力化・自動化投資負担の重さ
- 新技術・新商品開発に向けた研究技術やノウハウ不足
- 食品残渣・未利用資源の活用
- 専門人材の確保
- 新商品の社会受容に対する懸念

（2）講じるべき政策パッケージ

- 設備投資・導入検討支援
- 異業種企業間連携・オープンイノベーション促進（共同研究・試作・試食の場の整備を含む）
- アップサイクルの促進
- 研究シーズの事業化支援や専門人材育成体制の構築
- 食の価値可視化やスマート生産実現のためのデータ・AI活用支援



核となる事業者

一正蒲鉾株式会社
岩塚製菓株式会社
亀田製菓株式会社
ユキグニファクトリー株式会社
ナミックス株式会社
株式会社ホーネンアグリ
インテグリカルチャー株式会社

ほか 9 者

【核となる企業の研究開発・社会実装例】

ユキグニファクトリー
(植物性食品／機能性食品)



キノコを用いた代替肉

一正蒲鉾
(アップサイクル／細胞性食品)



新素材・加工開発と未利用魚などの代替原料などを掛け合わせたネクストシーフード提供／培養魚肉の研究開発

亀田製菓
(植物性食品／機能性食品)



お米由来のペプチド・乳酸菌等の機能性素材研究

ナミックス
(生産・製造工程のスマート化)



スマート農業体験やレストラン等を備えるオープンイノベーションの新拠点(観光農園)を開設予定